

事例発表一 えひめ都市計画研究会一

愛媛大学工学部 正会員 柏谷増男

1. 発足の経緯

えひめ都市計画研究会は平成元年5月13日に第1回の研究会を今治市で行ない、本年2月2日新居浜市で第29回の研究会を実施している。土木計画学の研究分野では大学教官がそれぞれの地域の都市計画や交通計画の実務に携わる機会が多く、大学での自主研究についても地域のフィールドワークを伴う。このため地方自治体職員と大学教官の交流は頻繁であり、全国のいくつかの地域で産官学から成る研究会が設けられていた。例えば、福井では1980年頃から福井大学が中心となって福井地域環境研究会が結成され、年1回の研究会誌発行や海外視察をも含めて活発に活動している。1992年時点の会員数は正会員85名、学生会員7名、会友39名となっている。私もこのような会の活動に刺激を受けていたが、研究会の運営となると会費の徴収をも含めて事務手続きが煩わしく、手を染めかねていた。

県内の都市計画の実務に携わっていると、何かの調査費がつくとか、プロジェクトが発生する時には委員会が開かれ、職員の皆様も勉強されるが、そうでない時には日常の業務の中に埋没されるのではなかろうかとの懸念が生じた。都市計画は長期の事業であるので各市に長期間都市計画を研究する職員の存在あるいは研究体制を持つことが重要である。また、県内各市で同じような問題が生じても担当者それぞれの直接的な交流がないことも気になった。このように、地域の研究会を何とか立ち上げねばと考えているうちに、土木学会四国支部設立運動が始まった。四国支部設立には何よりも会員の確保と維持が必要である。特に支部の財政を考えると法人会員を増やさねばならない。このことが直接的きっかけとなって、土木学会の正会員及び法人会員で構成するえひめ都市計画研究会を設立するに至ったのである。

当初は学会正会員である愛媛大学教官と今治、新居浜、西条の各市役所の3法人会員で発足し、愛媛県都市計画課からはオブザーバー参加をしていただいた。当初、松山市に参加していただいていたのは、松山市の上層部の方と私とがそれ程懇意ではなく、法人会員になっていただくことがためられたからである。一般Dの法人会員の会費は年6万円であり、この点でも御迷惑をおかけしているのだが、法人会員になるということは、毎年経常経費としての支出になるため、市議会で可決してもらわなければならない、各市の関係者には大変なお世話をさせていただいたと感謝している。その後、松山市の他に民間からシアテック、トーヨカラー、都市総合研究所（東京都）の3社に入会していただいている。なお、宇和島市は学会の正会員であり、本会の主旨からすれば当然呼びかけるべきであるが、遠隔地で時間的に難しいこともあるのではないかと考え、声をかけていなかった。何らかの形で一度オブザーバー参加をお願いするつもりである。

2. 研究会の内容

研究会は当初2ヶ月に1回、現在では3ヶ月に1回開催している。原則として松山、今治、西条、新居浜の順に各市の持ち回り開催で担当市がその時の研究会の内容を決めている。当初、私は、各市の長期的に重要なテーマについて2年くらい研究するという大学のゼミのようなことを勝手に想定していたが、発足に際して各市の方々と話し合うと、とてもそのように持続的あるいは研究的色彩のあるものはやれないことがわかった。日常の実務がハードなうえ、まとまったテーマについては委員会を組織するとかコンサルタントに発注する等の方法がある。この研究会はもう少し違ったことをやってはどうかとさとされた。取りあえずは片意地を張らず、各市の過去1年間の事業成果を見学して、感想を話すことから始めようということになった。実際それだけでも大いに交流の実はあがったと思っている。研究会終了後には必ず懇親会を開くことにした。研究会での発言は少なくとも懇親会では自由かつ達意意見を交歓し、突っ込んだ議論もあちこちで見られ、会を通じての個人的な交流も深まっている。懇親会の会費は那时払いの持ち寄りで、その他の研究

会費はいっさい不要である。従って事務局も実質的にはなく、その都度開催市にお世話いただいている。

当初は研究会というよりも見学会のような感じであったが最近では見学施設もややマンネリ化しつつあることもあり、各市での調査事業の検討や自主的な研究等が芽生えつつある。研究的内容のものと見学的なものとのバランスを取りながら、楽しく研究会を続けたいものである。なお、第20回目には記念研究会として石川県金沢市と七尾市に研修旅行に出かけた。また昨年には、第26回の研究会として、高松市で開催された土木学会四国支部技術研究発表会で4市の方々にそれぞれ研究発表をしていただいた。

3. 今後の課題

主体的なまちづくりのためには地方自治体の都市計画担当者がじつくりとその町を研究し続けていることが必要である。公共事業は、国や県の制度や補助金を伴うためコンスタントにプロジェクトがある訳ではない。具体的に事業が現れそうになってから取り組むのでは受け身になってしまい、職員が主体的に参加し得ないままに事業が進み、地元不在のプロジェクトと悪口を言われることもあり得る。従って我がまちのあり様、行く末を常日頃見守りかつ深く研究していることが肝要である。本研究会に参加している若い土木技術者に大いに期待したい。本会でもぼちぼち海外研修を行ないたいと考えている。これまでも本会の運営について各市の方々には大変お世話になっているが、何とか職員の海外研修、つまり研修期間中の職務免除制度をお願いしたい。若い職員が海外の先進事例を見ることの意義は大きく、まだまだ欧米と我が国の都市計画、都市交通計画には大きい差がある。